

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2025年2月5日まで（2015年2月25日設定）	
運用方針	<p>J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

J P X日経400インデックス ファンド（ラップ向け）

第4期（決算日：2019年2月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け）」は、去る2月5日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み 分配	み 金	期騰落 中率	期騰落 中率				
(設定日)	円	円		%		%	%	%	百万円
2015年2月25日	10,000	—		—	13,681	—	—	—	1
1期(2016年2月5日)	9,168	0		△ 8.3	12,359	△ 9.7	98.4	1.6	2,512
2期(2017年2月6日)	10,283	0		12.2	13,618	10.2	97.5	2.4	1,558
3期(2018年2月5日)	12,390	0		20.5	16,129	18.4	97.4	2.6	108
4期(2019年2月5日)	11,003	0		△11.2	14,053	△12.9	98.7	1.3	59

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年2月5日	12,390	—	16,129	—	97.4	2.6
2月末	11,992	△ 3.2	15,613	△ 3.2	98.7	1.3
3月末	11,762	△ 5.1	15,180	△ 5.9	97.8	2.2
4月末	12,174	△ 1.7	15,713	△ 2.6	98.0	1.9
5月末	11,972	△ 3.4	15,450	△ 4.2	98.1	1.9
6月末	11,880	△ 4.1	15,312	△ 5.1	98.4	1.8
7月末	12,023	△ 3.0	15,500	△ 3.9	98.8	1.2
8月末	11,890	△ 4.0	15,332	△ 4.9	99.1	0.9
9月末	12,584	1.6	16,096	△ 0.2	96.9	3.1
10月末	11,404	△ 8.0	14,584	△ 9.6	98.0	2.0
11月末	11,531	△ 6.9	14,747	△ 8.6	97.3	2.7
12月末	10,380	△16.2	13,253	△17.8	98.3	1.7
2019年1月末	10,909	△12.0	13,933	△13.6	98.1	1.9
(期 末) 2019年2月5日	11,003	△11.2	14,053	△12.9	98.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

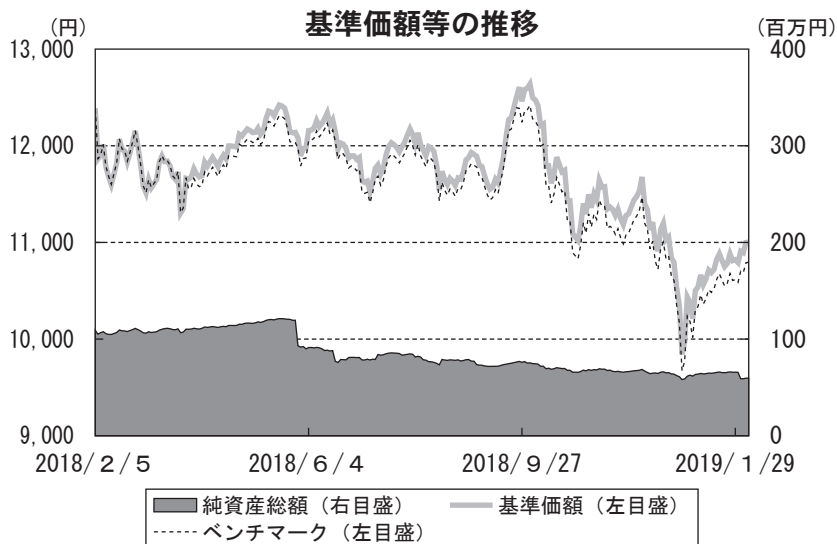
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2018/2/6～2019/2/5）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.9%）を1.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落等を受け、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2018/2/6～2019/2/5）

◎国内株式市況

- ・景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

基準価額は期首に比べ10.9%の下落となりました。

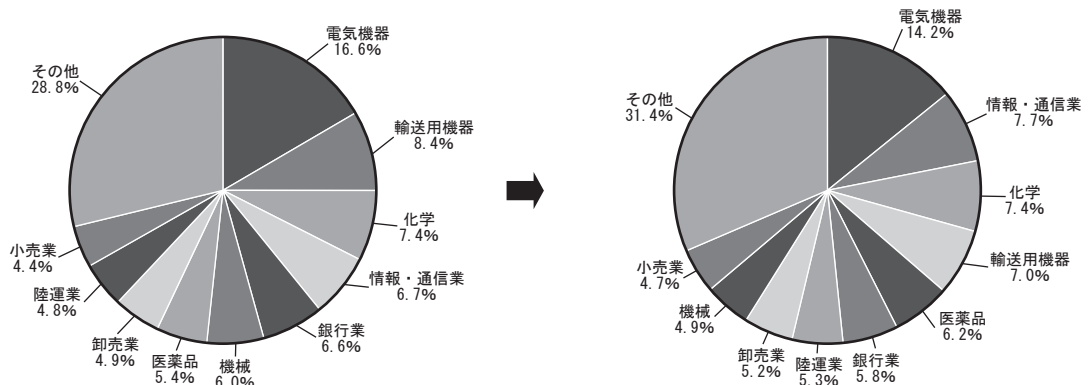
- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期首（2018年2月5日）

期末（2019年2月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

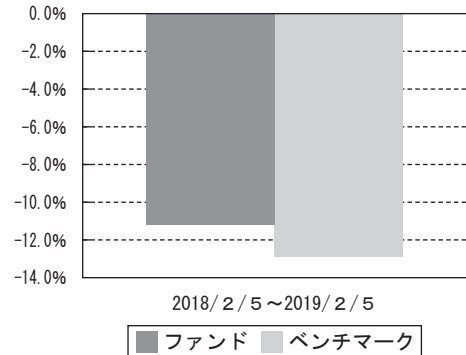
i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

< J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け） >

ベンチマークとの乖離は1.7%程度となりました。

- ◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.3%程度でした。
- ◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.0%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



< J P X日経400インデックスマザーファンド >

ベンチマークは12.9%の下落となったため、乖離は2.0%程度となりました。
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 配当要因※ 2.1%
※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

（主なマイナス要因）

- ・ 取引コスト要因

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2018年2月6日～2019年2月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,088

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

< J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド（ラップ向け） >

- ・ J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

< J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド >

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2018年2月6日～2019年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.219)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	38	0.332	
期中の平均基準価額は、11,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月6日～2019年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 22,273	千円 33,590	千口 48,698	千円 74,707

○株式売買比率

(2018年2月6日～2019年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J P X日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,455,473千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,735,066千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2019年2月5日)

利害関係人との取引状況

< J P X日経400インデックスファンド（ラップ向け） >

該当事項はございません。

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,819	百万円 1,394	% 36.5	百万円 3,636	百万円 736	% 20.2

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 79	百万円 45	百万円 118

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

< J P X日経400インデックスマザーファンド >

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.02千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 68,552	千口 42,126	千円 59,638

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 59,638	% 99.8
コール・ローン等、その他	111	0.2
投資信託財産総額	59,749	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,749,527
コール・ローン等	107,251
J P X 日経 4 0 0 インデックスマザーファンド(評価額)	59,638,263
未収入金	4,013
(B) 負債	106,265
未払信託報酬	105,340
その他未払費用	925
(C) 純資産総額(A - B)	59,643,262
元本	54,207,822
次期繰越損益金	5,435,440
(D) 受益権総口数	54,207,822口
1 万口当たり基準価額(C / D)	11,003円

<注記事項>

①期首元本額	87,934,489円
期中追加設定元本額	30,054,566円
期中一部解約元本額	63,781,233円
また、1 口当たり純資産額は、期末1,1003円です。	

○損益の状況（2018年2月6日～2019年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7
支払利息	△ 7
(B) 有価証券売買損益	△5,945,562
売買益	1,811,104
売買損	△7,756,666
(C) 信託報酬等	△ 271,388
(D) 当期損益金(A + B + C)	△6,216,957
(E) 前期繰越損益金	6,035,535
(F) 追加信託差損益金	5,616,862
(配当等相当額)	(4,015,912)
(売買損益相当額)	(1,600,950)
(G) 計(D + E + F)	5,435,440
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	5,435,440
追加信託差損益金	5,616,862
(配当等相当額)	(4,063,965)
(売買損益相当額)	(1,552,897)
分配準備積立金	7,255,690
繰越損益金	△7,437,112

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年2月6日～ 2019年2月5日
費用控除後の配当等収益額	1,220,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,063,965円
分配準備積立金額	6,035,535円
当ファンドの分配対象収益額	11,319,655円
1 万口当たり収益分配対象額	2,088円
1 万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年5月3日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第5期》決算日2019年1月28日

[計算期間：2018年1月27日～2019年1月28日]

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月28日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	10,901	—	—	—	999
1期(2015年1月26日)	11,815	18.2	12,733	16.8	96.2	3.8	4,866
2期(2016年1月26日)	11,593	△1.9	12,274	△3.6	97.6	2.4	12,535
3期(2017年1月26日)	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8	12,083
4期(2018年1月26日)	16,392	22.6	16,637	20.0	97.3	2.7	8,332
5期(2019年1月28日)	13,910	△15.1	13,809	△17.0	97.5	2.5	7,392

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2018年1月26日	16,392	—	16,637	—	97.3	2.7
1月末	16,013	△ 2.3	16,251	△ 2.3	98.4	1.6
2月末	15,384	△ 6.1	15,613	△ 6.2	98.7	1.3
3月末	15,094	△ 7.9	15,180	△ 8.8	97.8	2.2
4月末	15,627	△ 4.7	15,713	△ 5.6	98.1	1.9
5月末	15,372	△ 6.2	15,450	△ 7.1	98.1	1.9
6月末	15,258	△ 6.9	15,312	△ 8.0	98.4	1.8
7月末	15,445	△ 5.8	15,500	△ 6.8	98.8	1.2
8月末	15,279	△ 6.8	15,332	△ 7.8	99.1	0.9
9月末	16,174	△ 1.3	16,096	△ 3.3	96.9	3.1
10月末	14,662	△10.6	14,584	△12.3	98.0	2.0
11月末	14,829	△ 9.5	14,747	△11.4	97.3	2.7
12月末	13,351	△18.6	13,253	△20.3	98.3	1.7
(期 末) 2019年1月28日	13,910	△15.1	13,809	△17.0	97.5	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

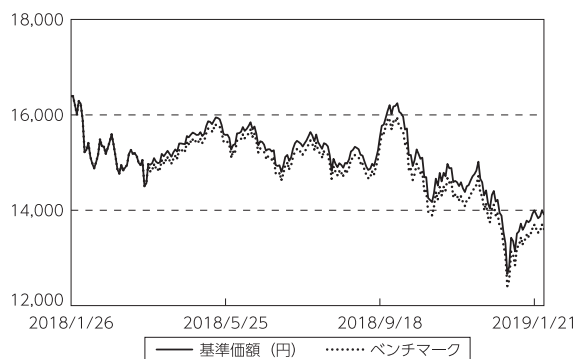
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−17.0%)を1.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国長期金利上昇や景気後退懸念の台頭等による米国株式の下落や、国内企業の業績上方修正期待がしぼんだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは17.0%の下落となったため、カイ離は1.9%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 配当要因※ 2.1%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引コスト要因

○今後の運用方針

- ・ ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 2 (0) (2)	% 0.012 (0.000) (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、15,062円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,837 (△ 111)	千円 4,072,588 (-)	千株 1,611	千円 3,634,802

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,540	百万円 6,541	百万円 132	百万円 132

○ 株 式 売 買 比 率

(2018年1月27日～2019年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,707,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,980千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2018年1月27日～2019年1月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,072	百万円 1,390	% 34.1	百万円 3,634	百万円 731	% 20.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 83	百万円 45	百万円 118

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	974千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	5.1	5.7	3,779	
マルハニチロ	—	0.8	2,920	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	22.1	22.9	23,403	
建設業 (3.0%)				
安藤・間	3.5	3.6	2,563	
東急建設	1.7	1.7	1,671	
コムシスホールディングス	1.6	1.8	5,043	
大成建設	4.5	4.7	23,735	
大林組	13.6	14.1	14,367	
清水建設	13.9	14.4	13,262	
長谷工コーポレーション	5.3	5.9	7,097	
鹿島建設	20	11	16,665	
西松建設	—	1	2,518	
三井住友建設	3.3	3.4	2,346	
前田建設工業	3.2	3.4	3,638	
戸田建設	5	5.5	3,751	
熊谷組	0.7	0.7	2,338	
大東建託	1.6	1.7	25,551	
N I P P O	1	1.2	2,485	
前田道路	1	1.5	3,141	
五洋建設	5.4	5.6	3,477	
住友林業	2.9	3.3	4,804	
大和ハウス工業	13.4	13	45,604	
積水ハウス	14.8	14.4	23,896	
協和エクシオ	1.6	1.7	4,474	
九電工	0.9	0.9	3,406	
食料品 (4.2%)				
森永製菓	—	1.1	4,884	
江崎グリコ	1.1	1.3	6,877	
カルビー	1.9	1.9	6,631	
ヤクルト本社	2.4	3.1	22,103	
明治ホールディングス	2.7	3	25,080	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ハム	4	1.8	8,199	
アサヒグループホールディングス	8.5	8.8	37,461	
キリンホールディングス	19.6	19	48,782	
サントリー食品インターナショナル	3.1	2.8	13,594	
キッコーマン	3.2	2.8	15,540	
味の素	9.4	9.3	17,260	
キュービー	2.3	2.3	5,715	
ニチレイ	1.9	2.2	6,529	
東洋水産	2.2	2.2	8,547	
日清食品ホールディングス	1.8	1.8	12,330	
日本たばこ産業	25.2	24.3	66,691	
繊維製品 (0.4%)				
帝人	3.5	3.4	6,337	
東レ	30.8	31.9	25,596	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	18	18.5	11,377	
大王製紙	1.7	—	—	
化学 (7.4%)				
クラレ	7.2	6.9	11,509	
旭化成	26.5	29.2	34,558	
昭和電工	—	2.7	9,801	
住友化学	31	32.3	18,895	
日産化学	2.5	2.5	14,225	
東ソー	6.1	6.4	9,785	
デンカ	1.6	1.6	5,488	
信越化学工業	7.1	7.2	65,656	
エア・ウォーター	3.5	3.4	6,089	
大陽日酸	3.3	3.4	5,916	
日本バーカライジング	2.2	2.2	2,752	
三菱瓦斯化学	3.5	4.2	7,177	
三井化学	3.9	3.7	10,015	
J S R	4.3	4.1	7,236	
三菱ケミカルホールディングス	28.5	27.5	25,462	
ダイセル	5.7	6.4	7,180	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
積水化学工業	8.8	9	14,598	
日本ゼオン	3.6	3.7	4,073	
アイカ工業	1.2	1.2	4,338	
宇部興産	2.1	2.1	5,117	
日立化成	2.1	1.9	3,418	
ダイキョーニシカワ	0.8	0.9	1,035	
日本化薬	2.8	—	—	
日油	1.6	1.6	5,584	
花王	10	10.2	77,622	
日本ペイントホールディングス	3.3	3.4	12,206	
関西ペイント	4.5	4.6	8,845	
D I C	1.7	1.9	6,574	
資生堂	7.6	8.3	52,597	
ライオン	5.7	5.8	12,789	
コーセー	0.7	0.7	11,095	
シーズ・ホールディングス	0.6	0.4	2,352	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.8	5,472	
小林製薬	1.1	1.2	8,280	
日東電工	3.1	3.2	19,350	
ニフコ	0.7	1.7	4,481	
ユニ・チャーム	8.6	8.9	28,880	
医薬品 (5.6%)				
協和発酵キリン	5.1	5.3	10,949	
武田薬品工業	15	16.6	74,849	
アステラス製薬	41.7	38.7	59,172	
大日本住友製薬	3	3.1	11,578	
塩野義製薬	5.8	5.5	35,777	
田辺三菱製薬	5	4.4	7,260	
中外製薬	4.2	4.4	27,588	
科研製薬	0.7	0.8	4,072	
エーザイ	4.9	5	43,150	
小野薬品工業	9.6	9.9	23,012	
久光製薬	1.2	1.2	6,552	
参天製薬	7.7	8	11,920	
ツムラ	1.5	1.3	3,991	
沢井製薬	0.8	0.9	4,950	
第一三共	11.6	12	44,796	
大塚ホールディングス	8.4	8	34,664	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	3.3	12,507	
J X T Gホールディングス	—	70.6	41,068	
コスモエネルギーホールディングス	—	1.2	2,914	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	2.4	2.4	5,491	
TOYO TIRE	2.4	—	—	
ブリヂストン	14.3	12.9	54,579	
住友ゴム工業	4	3.8	5,624	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
A G C	4.1	4.1	14,985	
住友大阪セメント	8	—	—	
太平洋セメント	2.6	2.6	9,555	
T O T O	3.1	3.2	13,008	
日本碍子	5	5.1	8,440	
日本特殊陶業	3.5	3.5	7,836	
ニチアス	—	1.1	2,103	
鉄鋼 (0.9%)				
新日鐵住金	18	18.6	36,967	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.8	11.2	20,944	
東京製鐵	2.1	2.2	1,929	
日立金属	4.3	4.5	5,418	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	11.7	11.3	2,565	
三菱マテリアル	2.7	2.7	8,329	
住友金属鉱山	5.1	5.7	17,385	
D O W Aホールディングス	1	1	3,395	
古河電気工業	—	1.2	3,918	
住友電気工業	15	15.5	24,048	
金属製品 (0.3%)				
S U M C O	—	4.6	6,904	
三和ホールディングス	3.8	4.3	5,069	
リンナイ	0.7	0.7	4,998	
東プレ	—	0.8	1,884	
日本発條	4	4.1	4,153	
機械 (5.0%)				
アマダホールディングス	6.2	6.4	7,020	
オーエスジー	1.8	2	4,400	
D M G森精機	2.2	2.6	3,819	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	0.5	0.6	0.6	9,510
ニューフレアテクノロジー	0.1	—	—	—
ナブテスコ	2.2	2.3	2.3	6,497
三井海洋開発	—	0.4	0.4	963
SMC	1.3	1.2	1.2	44,040
小松製作所	19.6	19	19	53,979
住友重機械工業	2.3	2.4	2.4	8,856
日立建機	1.9	1.7	1.7	4,717
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.6	0.8	0.8	3,072
クボタ	21.9	22.5	22.5	38,553
荏原製作所	1.7	1.9	1.9	5,719
ダイキン工業	5.5	5.7	5.7	66,661
椿本チエイン	2	0.5	0.5	2,012
ダイフク	2.1	2.3	2.3	12,397
タダノ	2	2	2	2,520
平和	1.3	1.2	1.2	2,744
竹内製作所	0.7	0.7	0.7	1,363
T P R	0.5	0.6	0.6	1,396
ホシザキ	1.3	1.2	1.2	9,384
日本精工	8.3	8.6	8.6	9,133
ジェイテクト	4.3	4	4	5,684
THK	2.5	2.6	2.6	6,708
イーグル工業	0.5	—	—	—
マキタ	5.3	5.1	5.1	19,915
三菱重工業	6.8	7	7	29,239
電気機器 (14.2%)				
コニカミノルタ	9.5	9.2	9.2	9,825
ブラザー工業	5	5.5	5.5	10,081
ミネベアミツミ	7.5	7.8	7.8	13,790
日立製作所	97	18.9	18.9	64,770
三菱電機	40.6	41.9	41.9	57,738
富士電機	12	2.7	2.7	9,072
安川電機	4.7	4.9	4.9	15,263
日本電産	4.9	5	5	64,600
オムロン	4.3	4.5	4.5	19,912
日本電気	5.3	5.4	5.4	18,684
富士通	42	4	4	29,492
ルネサスエレクトロニクス	2.1	4.3	4.3	2,782
セイコーエプソン	6	5.2	5.2	8,777

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルバック	0.7	1	1	3,555
エレコム	0.4	0.4	0.4	1,134
パナソニック	46.4	47.9	47.9	50,917
富士通ゼネラル	1.2	1.3	1.3	1,797
日立国際電気	0.7	—	—	—
ソニー	23.7	21.4	21.4	114,982
TDK	2.1	2.2	2.2	17,600
アルプスアルパイン	3.5	3.9	3.9	8,962
クラリオン	2	0.3	0.3	747
ヒロセ電機	0.7	0.6	0.6	6,822
日本航空電子工業	1	—	—	—
横河電機	4.1	4.2	4.2	8,374
日本光電工業	1.7	1.8	1.8	5,913
堀場製作所	0.8	0.8	0.8	4,248
アドバンテスト	2.3	2.9	2.9	6,986
キーエンス	2	1.9	1.9	104,443
シスメックス	3.2	3.3	3.3	19,905
OBARA GROUP	0.2	0.2	0.2	692
スタンレー電気	3.1	3	3	9,660
カシオ計算機	3.3	3.7	3.7	5,261
ファナック	3.9	4	4	74,700
浜松ホトニクス	3	3	3	11,325
京セラ	6.7	6.4	6.4	39,033
村田製作所	4.3	4.4	4.4	65,538
小糸製作所	2.4	2.5	2.5	15,825
ミツバ	0.7	—	—	—
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.7	0.7	3,850
キヤノン	21.8	22.6	22.6	70,805
リコー	12.2	—	—	—
東京エレクトロン	2.7	2.8	2.8	43,456
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ紡織	1.2	1.5	1.5	2,610
豊田自動織機	3.3	3.4	3.4	18,326
デンソー	9	9.2	9.2	46,754
川崎重工業	3.2	3.3	3.3	8,731
日産自動車	47.9	49.5	49.5	45,554
いすゞ自動車	11.8	13.3	13.3	21,366
トヨタ自動車	18.2	15.5	15.5	103,679
日野自動車	5.8	5.2	5.2	5,839

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日信工業	0.8	—	—	
NOK	2.2	2.3	3,933	
アイシン精機	3.3	3.5	15,295	
マツダ	12.7	13.2	15,978	
本田技研工業	35	34.9	113,425	
スズキ	8	7.7	43,859	
SUBARU	12.6	13	32,532	
ヤマハ発動機	5.7	5.9	13,823	
豊田合成	1.5	1.4	3,390	
シマノ	1.6	1.7	25,755	
ティ・エス テック	0.9	1	3,295	
精密機器 (1.9%)				
テルモ	6.2	5.9	36,090	
島津製作所	4.8	5.4	13,370	
オリンパス	6	6.2	27,435	
HOYA	8.3	8.4	52,281	
朝日インテック	2	2	9,170	
セイコーホールディングス	0.6	—	—	
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	4.2	4.3	20,210	
パイロットコーポレーション	0.7	0.7	3,626	
アシックス	4	4.2	6,560	
ヤマハ	2.7	2.5	11,675	
ビジョン	2.5	2.5	10,175	
任天堂	—	2.6	85,566	
電気・ガス業 (1.9%)				
中部電力	12.4	12.8	22,041	
関西電力	16.6	17.1	28,309	
東北電力	9.5	9.8	14,719	
九州電力	—	8.6	11,627	
電源開発	3.2	3.3	9,167	
東京瓦斯	8.7	8.2	23,111	
大阪瓦斯	7.9	8.1	17,244	
東邦瓦斯	2	2.1	10,006	
陸運業 (5.3%)				
東武鉄道	4.3	4.4	13,200	
相鉄ホールディングス	1.7	1.9	6,118	
東京急行電鉄	11	11.4	20,565	
小田急電鉄	6	6.7	16,147	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京王電鉄	2.3	2.3	14,122	
京成電鉄	2.8	3.1	10,493	
東日本旅客鉄道	7.3	7.5	73,950	
西日本旅客鉄道	3.7	3.8	29,598	
東海旅客鉄道	3.6	3.8	87,362	
西武ホールディングス	5.2	5.3	9,873	
西日本鉄道	1.5	—	—	
近鉄グループホールディングス	3.8	4	18,820	
阪急阪神ホールディングス	5.1	5.3	19,981	
南海電気鉄道	2.4	—	—	
京阪ホールディングス	2.3	2.4	10,512	
名古屋鉄道	4	4.2	11,797	
日本通運	1.5	1.6	10,384	
ヤマトホールディングス	6.7	7	20,401	
山九	1	1.1	5,720	
日立物流	0.8	0.9	2,740	
空運業 (0.8%)				
日本航空	7.1	7.3	28,659	
ANAホールディングス	7.5	7.3	28,659	
情報・通信業 (7.7%)				
新日鉄住金ソリューションズ	0.6	0.6	1,689	
T I S	—	1.4	6,594	
ネクソン	4.5	10.5	17,388	
コロブラ	1.3	1.2	948	
ティーガイア	0.4	0.4	828	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10.8	9.9	2,445	
野村総合研究所	2.7	2.6	11,765	
オービック	1.3	1.4	12,530	
ヤフー	28.7	26.8	7,852	
トレンドマイクロ	1.9	2.2	14,124	
日本オラクル	0.6	0.7	5,355	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	1.9	4,218	
大塚商会	1.2	2.2	7,436	
日本ユニシス	—	1.3	3,272	
日本テレビホールディングス	3.7	3.8	6,342	
日本電信電話	18	22.9	106,004	
KDD I	33.1	36.3	97,211	
光通信	0.5	0.5	8,510	
N T T ドコモ	29.5	29.6	76,146	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
GMOインターネット	1.5	1.5	2,100	
東宝	2.6	2.7	10,368	
エス・ティ・ティ・データ	12.4	11	14,047	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	1.9	6,707	
カブコン	—	1.8	4,109	
S C S K	0.9	1.1	4,757	
コナミホールディングス	1.6	1.7	8,534	
ソフトバンクグループ	11.8	14	113,064	
卸売業 (5.2%)				
双日	23.7	22.8	9,416	
アルフレッサ ホールディングス	4.4	4.6	13,675	
神戸物産	0.3	0.6	2,031	
シップヘルスケアホールディングス	0.8	0.9	3,663	
第一興商	0.8	0.8	4,152	
メディバルホールディングス	4	4.5	10,849	
伊藤忠商事	29.3	28.9	57,222	
丸紅	32.8	40.7	33,349	
豊田通商	4.5	4.6	15,847	
兼松	1.7	1.7	2,203	
三井物産	34	34	59,296	
日立ハイテクノロジーズ	1.4	1.3	5,148	
住友商事	25.2	24.4	40,613	
三菱商事	28.1	29	90,132	
阪和興業	0.7	0.7	2,090	
岩谷産業	0.9	0.9	3,352	
東邦ホールディングス	1.2	1.2	3,184	
サンリオ	1.1	—	—	
P A L T A C	—	0.7	3,549	
日鉄住金物産	0.3	0.3	1,389	
ミスミグループ本社	4.6	5.2	13,000	
小売業 (4.7%)				
ローソン	1	1	6,660	
エービーシー・マート	0.7	0.6	3,696	
アダストリア	0.6	0.6	1,210	
セリア	1	1.1	3,685	
ビックカメラ	2.3	2.2	2,840	
M o n o t a R O	1.4	2.6	6,253	
J. フロント リテイリング	4.8	5.3	6,545	
マツモトキヨシホールディングス	1.7	1.7	5,703	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Z O Z O	3.9	4.5	9,711	
ウエルシアホールディングス	1.1	1.1	4,361	
クリエイトSDホールディングス	0.6	0.6	1,600	
すかいらくホールディングス	—	3.9	7,140	
コスモス薬品	0.2	0.2	3,998	
セブン&アイ・ホールディングス	16.8	17.3	80,912	
ツルハホールディングス	0.8	0.9	8,712	
クスリのアオキホールディングス	0.3	0.3	2,109	
ノジマ	0.7	0.7	1,502	
良品計画	0.5	0.6	14,592	
ドンキホーテホールディングス	2.6	2.7	16,740	
ゼンショーホールディングス	—	1.9	4,751	
ユナイテッドアローズ	0.5	0.5	1,850	
スギホールディングス	0.9	0.9	4,036	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.3	1.2	14,916	
日本瓦斯	0.7	0.7	2,821	
しまむら	0.5	0.5	4,620	
高島屋	6	—	—	
丸井グループ	—	3.5	7,644	
イオン	15.4	15.9	34,375	
イズミ	0.7	0.8	4,296	
ヤオコー	0.5	0.5	2,800	
ケーズホールディングス	1.7	4.3	4,665	
アインホールディングス	0.6	0.6	4,758	
ニトリホールディングス	1.6	1.8	25,281	
パローホールディングス	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	0.7	0.6	30,102	
サンドラッグ	1.7	1.6	5,488	
銀行業 (6.1%)				
めぶきフィナンシャルグループ	20.8	21.5	6,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.5	—	—	
九州フィナンシャルグループ	8.8	9.1	3,931	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	24.3	26.4	11,853	
新生銀行	3.5	3	4,377	
あおぞら銀行	2.4	2.3	7,670	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	132.4	190.6	110,757	
りそなホールディングス	43.9	45.4	25,001	
三井住友トラスト・ホールディングス	7.9	8.1	34,408	
三井住友フィナンシャルグループ	23.1	26.2	104,957	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
千葉銀行	14	14.7	—	9,702
群馬銀行	8.1	—	—	—
静岡銀行	11	10.4	—	9,401
スルガ銀行	4.1	—	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	2.7	—	—	—
広島銀行	5.9	6.1	—	3,818
中国銀行	3.7	—	—	—
セブン銀行	15	14	—	4,564
みずほフィナンシャルグループ	522.4	562.2	—	100,296
山口フィナンシャルグループ	5	—	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
F P G	1.4	1.3	—	1,495
S B I ホールディングス	4.5	4.9	—	11,323
ジャフコ	0.6	—	—	—
大和証券グループ本社	34	33.2	—	19,621
野村ホールディングス	72.3	75.9	—	34,329
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.4	4.9	—	2,479
松井証券	2	2	—	2,364
カブドットコム証券	2.6	—	—	—
保険業 (2.9%)				
S O M P Oホールディングス	7.9	7.3	—	29,360
MS&ADインシュアランスグループホール	10.5	10.8	—	34,560
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.3	3.4	—	7,010
第一生命ホールディングス	22.6	23.4	—	40,985
東京海上ホールディングス	15.1	15	—	79,275
T & Dホールディングス	12.4	12.8	—	17,388
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	1.1	1.2	—	4,578
芙蓉総合リース	0.5	0.5	—	2,680
興銀リース	0.8	—	—	—
東京センチュリー	0.8	0.8	—	3,856
イオンフィナンシャルサービス	2.8	2.6	—	5,535
オリエントコーポレーション	8.7	11.2	—	1,478
日立キャピタル	1.1	1	—	2,436
オリックス	26.7	27.6	—	46,464
三菱UFJリース	10.2	9.3	—	5,142
日本取引所グループ	11.8	11.2	—	22,052

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.8%)				
いちご	5.7	5.3	—	1,939
ヒューリック	8.4	8.6	—	8,453
野村不動産ホールディングス	2.7	2.8	—	5,874
プレサンスコーポレーション	0.5	0.7	—	1,059
オープンハウス	0.7	0.7	—	3,111
東急不動産ホールディングス	9.7	11.1	—	6,426
飯田グループホールディングス	3.3	3.5	—	6,930
パーク24	2.2	2.4	—	6,256
三井不動産	20	21.9	—	56,020
三菱地所	29.8	29	—	53,490
東京建物	4.4	4.5	—	5,832
住友不動産	10	9.3	—	38,213
レオパレス21	4.8	5.1	—	2,646
スターツコーポレーション	0.5	0.6	—	1,449
イオンモール	2.6	2.1	—	3,765
エス・ティ・ティ都市開発	2.5	—	—	—
サービス業 (4.3%)				
ミクシィ	1	1.1	—	3,050
日本M&Aセンター	1.3	3	—	7,659
パーソルホールディングス	3.6	4	—	7,536
総合警備保障	1.5	1.6	—	7,792
カカコム	3	3	—	5,595
ディップ	0.5	0.6	—	1,171
エムスリー	4.1	8.4	—	13,053
ディー・エヌ・エー	2.1	2.2	—	4,246
博報堂DYホールディングス	5.4	5.6	—	9,161
電通	—	4.9	—	25,039
オリエンタルランド	4.6	4.7	—	50,877
リゾートトラスト	1.6	1.7	—	2,703
ユー・エス・エス	4.7	4.9	—	9,074
サイバーエージェント	2.5	2.5	—	10,487
楽天	19.9	18.7	—	15,689
エン・ジャパン	—	0.6	—	2,355
テクノプロ・ホールディングス	—	0.8	—	4,368
リクルートホールディングス	—	28.7	—	80,116
リログループ	2.1	2.2	—	6,113

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
カナモト	0.6	0.6	1,809	
セコム	4.1	4.3	38,932	
メイテック	0.5	0.5	2,322	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
イオンディライト	0.5	0.5	1,997	
合 計	株数・金額	3,374	3,488	7,206,792
	銘柄数<比率>	400	399	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 185	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,206,792	% 97.3
コール・ローン等、その他	198,243	2.7
投資信託財産総額	7,405,035	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,401,202,153
コール・ローン等	83,353,848
株式(評価額)	7,206,792,400
未収入金	99,229,355
未収配当金	12,274,550
差入委託証拠金	△ 448,000
(B) 負債	8,499,288
未払解約金	8,498,181
未払利息	159
その他未払費用	948
(C) 純資産総額(A-B)	7,392,702,865
元本	5,314,620,423
次期繰越損益金	2,078,082,442
(D) 受益権総口数	5,314,620,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,910円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,083,419,288円
 期中追加設定元本額 2,719,492,336円
 期中一部解約元本額 2,488,291,201円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3910円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 J P X 日経インデックス 4 0 0 オープン (適格機関投資家専用)	833,562円
e M A X I S J P X 日経 4 0 0 インデックス	4,719,893,023円
J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド (ラップ向け)	47,253,350円
国内株式セレクション (ラップ向け)	471,528,811円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	10,633,916円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	64,477,761円
合計	5,314,620,423円

○損益の状況 (2018年1月27日～2019年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,148,438
受取配当金	171,107,220
受取利息	875
その他収益金	158,925
支払利息	△ 118,582
(B) 有価証券売買損益	△1,338,417,677
売買益	196,673,084
売買損	△1,535,090,761
(C) 先物取引等取引損益	△ 37,817,668
取引益	60,425,192
取引損	△ 98,242,860
(D) 保管費用等	△ 2,197
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,205,089,104
(F) 前期繰越損益金	3,249,573,766
(G) 追加信託差損益金	1,355,943,574
(H) 解約差損益金	△1,322,345,794
(I) 計(E+F+G+H)	2,078,082,442
次期繰越損益金(I)	2,078,082,442

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。